

職員団体との交渉の議事要旨

(開催日時)

平成29年3月22日(水) 10:00~11:00(60分間)

(開催場所)

札幌開発建設部4階3号会議室

(出席者)

当局側(札幌開発建設部)

難波江 完三(部長)、小泉 祐智(次長(総務担当))、岩本 猛起(職員課長)、
山内 隆二(職員課長補佐)

職員団体側(全北海道開発局労働組合札幌支部)

渡邊 謙一(執行委員長)、大山 純司(副執行委員長)、大熊 昭宏(書記長)、
上山 新吾(執行委員)

(議題)

当部における超過勤務の縮減について

(2017年統一要求書に対する回答)

要求書のうち、交渉議題として取り決めた事項について回答(別紙のとおり)。

(要旨)

(職員団体)

今年度の超過勤務の要因について当局の認識を聞きたい。

(当局)

災害対応やTEC-FORCE、リエゾン派遣などの突発的な対応による影響が大きいと考えているが、それらに加えて、入札契約事務、積算事務、予算要求資料の作成、会計検査対応などが超過勤務の主な要因と考えている。

(職員団体)

超過勤務の縮減に向けてどのように取り組んでいるのか。

(当局)

毎月、各課所の超過勤務状況を把握しており、超過勤務が多い状況が継続している場合には、その要因を分析し、担当次長を通じて、業務の平準化や事務の手戻り防止などの措置を講じるよう管理者を指導しているところである。

当局としては、超過勤務の縮減に向けて、これまで行ってきた様々な方策を徹底するなど引き続き取り組んでいきたい。

(職員団体)

休日出勤が増えているが、その要因について当局の認識を聞きたい。

(当局)

災害対応やイベントへの参加、設計・積算業務、予算要求資料の作成などが主要因と認識している。

(職員団体)

残業ゼロの日の退庁率が定時退庁日より低い状況にあるが、その要因について当局の認識を聞きたい。

(当局)

残業ゼロの日には、職員にメール等で周知しているが、残業ゼロの日の取組が更に浸透されるよう、引き続き職員への周知を徹底していきたい。

※文責は札幌開発建設部当局（今後修正があり得る）

交渉議題に係る回答メモ (2017年統一要求書及び2017年札幌支部職場要求書)

平成29年3月22日

○当部における超過勤務の縮減について

超過勤務の縮減については、当局としても重要な課題であると考えている。

本来、業務は勤務時間内で処理することが望ましいと考えるが、業務の性質や時期によっては、超過勤務が避けられない場合がある。

当局としては、職場の超過勤務の実態等を踏まえ、業務運営の一層の簡素・効率化を図り、業務の円滑な進行管理を行うとともに、週休日及び休日出勤の縮減、定時退庁日における定時退庁の励行など、超過勤務の縮減に努めてきたところである。

また、超過勤務を命ずる場合には、職員の健康を害しないように考慮しているところであり、今後とも、この点に十分配慮するとともに、きめ細かな業務の進行管理に努めるよう、管理者を指導していきたい。